

(証券コード：6137)

平成23年6月10日

株 主 各 位

東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号  
(本社事務所 東京都墨田区太平三丁目4番8号)

小池酸素工業株式会社

代表取締役社長 小池 哲 夫

## 第88期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

さて、当社第88期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。また、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年6月28日(火曜日)午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成23年6月29日(水曜日)午前10時
  2. 場 所 千葉県千葉市緑区大野台一丁目9番3号  
当社KOIKEテクノセンター 1階会議室  
(株主総会会場が昨年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内」をご参照いただき、お間違えのないようご注意願います。)
  3. 目的事項  
報告事項
    1. 第88期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第88期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)計算書類報告の件
- 決議事項
- |       |            |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件   |
| 第2号議案 | 取締役14名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役4名選任の件  |

以 上

○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

○株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.koikeox.co.jp>)において、修正後の事項を周知させていただきます。

○当日は、KOIKEテクノセンター敷地内にて、新工場・新建屋の見学会を行いますので、お気軽にご見学くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の拡大や経済対策などの効果により企業収益が改善し、景気持ち直しの傾向が見られたものの、円高基調の継続、雇用情勢や所得環境の低迷、東日本大震災の影響による先行き不透明感から厳しい状況が続いております。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械関係などの各業界においては、一部に生産・輸出の増加が見られましたが、設備投資は低迷しました。

このような環境のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発、国内市場の販売力強化および海外市場への積極展開、国内外の生産拠点での分業生産体制の確立、生産・購買部門の原価低減など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりましたが、円高による競争力の低下や収益圧迫もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は365億44百万円（前期比6.1%減）、経常利益は12億19百万円（同4.3%減）、当期純利益は13億24百万円（同54.5%増）となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

**機械装置部門** 機械装置部門においては、4月に東京で開催された国際ウエルディングショーに、生産管理システムと画像処理によるナビゲーションシステムを組み合わせたプラズマ切断機「INTEGRAPH-II」と新型プラズマ電源を搭載した「アルファテック3000」を出展し、次世代の切断機としてお客様から高い評価を頂きました。また、新システムとして環境に配慮した集塵装置と作業者の安全を確保するための安全装置を装備し、ナビゲーションによる画像処理での歩留まり向上を可能にした総合生産管理システム「トランスフォーマー・プロダクション・システム」を提案しました。さらに、原子力、航空機事業などの市場に向けて、精密切断を可能にした水による切断機、ウォータージェット切断機「KOIKEJET」を展示、実演しました。

海外においては、中国・タイ・米国・ドイツなどの展示会に、最新鋭の技術製品をはじめ、価格競争力を重視した普及型CNCガス切断機、簡易型のNC切断機「PNC-10」を出展するとともに、海外現地駐在員に対し販売講習会、現地サービス員へのメンテナンス講習会を行い、各国での販売活動を強化しました。

新製品としては、国内造船向け新型形鋼切断ロボットシステムの第1号機を9月に納入し、10月には新型プラズマ電源を搭載した切断機を大手造船所に納入しました。

生産面においては、世界市場を視野に入れた新機能・普及価格製品の開発に向けて、コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)、コイケアロンソン(株)など海外子会社と技術交流の活性化を図りました。また、土気新工場（千葉県千葉市）での生産を本格化させ、納期短縮、在庫圧縮と大幅なコストダウンを目指して生産ラインの効率化に取り組みましたが、景気の低迷や円高の進行による受注量の伸び悩みからその効果は限定的なものとなりました。

その結果、売上高は138億59百万円、前期比21.5%減となりました。

**高圧ガス部門** 工業用ガスにおいては、主要事業所にガス選任者をおき、共納ユーザーへのシェアアップと新規ユーザーの開拓を中心とした営業活動を行いました。また、ユーザー向け保安講習会や代理店での取扱製品の勉強会を通して、ガス製品のPRを行うとともに、ガスアプリケーションとして酸素昇圧システムの販売を開始しました。また、東日本大震災後の計画停電により一部ガス工場での生産に影響がありましたが、ガスの確保に努め安定供給を継続しました。

生産面においては、充填所の再構築に向けて茨城県に共同充填所として茨城ガスセンター(株)を設立するとともに、兵庫工場では「スーパーシールド」（高品質溶接用混合ガス）のラインを増設し、生産を開始しました。ガス工場では、ガス製造に関する資格取得を徹底し、法令遵守と保安への取組を強化しました。また、放置・不明容器撲滅に向け、長期停滞容器の回収を積極的に推進しました。

医療分野においては、「KM-X」（超小型酸素濃縮器）の3Lタイプや「ジャスミン」（睡眠時無呼吸症候群治療機器）などの在宅医療機器のレンタルを強化するとともに、日本人の顔に合わせた「J-f i tマスク」（人工呼吸器用マスク）を発売し、成果をあげました。また、院内機器では「ヨックスディスプレイ」（ディスプレイザブル吸引器）の拡販に注力しました。さらに、11月に開催されたHOSP EX J a p a n 2010（医療福祉設備展）にLED無影灯、手術台などを出展し、高い評価を得ました。

その結果、売上高は144億74百万円、前期比3.7%増となりました。

**溶接機材部門** 溶接機材部門においては、鉄鉱石、石炭の高騰による溶接材料メーカー各社の2回の価格改定に伴い、当社販売先への価格改定を実施するとともに、値上げ前需要にも対応しました。

溶接機器においては、需要の喚起を目的として4月に開催された国際ウエルディングショーに、新型テーブル式スポット溶接機、安全保護具、新型乾式安全器などを出展するとともに、溶接機拡販のため、全国各地でミニ展示会、溶接施工相談会を開催し、溶接機をはじめ取扱製商品のPRを図りました。また、6月から9月には「安全」を前面に掲げてアポロセフティーアップキャンペーンパート1を実施し、逆火防止器、溶断・溶接用ホースセットなどの販売につなげることができました。7月、8月のサマーキャンペーンでは、新型マグネット機器、ケミカル商品、研削砥石の同行販売を実施し、成果をあげました。11月には、アタックキャンペーン2010をスタートさせ、溶接機、新型マグネット、新型液晶溶接面、省エネ商品などの取扱製商品を同行販売の全国展開により拡販を図りました。12月から3月にはアポロセフティーアップキャンペーンパート2を実施し、さらなる拡販を図りました。

一方、西日本地区のユーザーに対しては、実演車にて訪問し、乾式安全器の普及を目的とした逆火実験を行い、工場内における溶断作業の安全を促すとともに、乾式安全器の拡販を実施しました。同時に、新型バッテリーマグネット、溶断・溶接用ガスホースセット、移動式仮設ヘッダーの販売促進を行いました。

その結果、売上高は64億31百万円、前期比3.6%増となりました。

**その他** ガス機器においては、新規開発した普及型排ガス処理装置「OCSE RD」を設備投資意欲が旺盛な台湾と中国に対して販売促進しました。特に、中国に対しては5月と本年2月に上海で開催された国際太陽光展示会に出展し、積極的に営業活動を実施しました。また、大型ヘリウム液化機は、大学研究機関に2台納入するとともに、1台受注しました。

その結果、売上高は17億78百万円、前期比60.8%増となりました。

## (2) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、継続的な円高、雇用情勢や所得環境の低迷、東日本大震災の影響などにより先行き不透明感が強く、引き続き厳しい経営環境が続くと思われます。

このような情勢のもと、当社グループは設備需要が拡大しているアジアおよび新興国を中心とした世界市場に向けた新技術・新製品の日本および既存海外生産拠点での分業生産体制の早期確立、販売体制の一層の強化を図ります。また、夏期の電力供給制限への対応策を実施し、生産・販売体制の確保に取り組みます。

機械装置部門においては、顧客のニーズを的確に捉え、機械装置の安全対策・環境対策に注力して、顧客の拡大に努めてまいります。特に、粉塵が発生せず、環境に優しい「ウォータージェット切断機」については、潜在需要が見込め、受注に注力します。また、市場競争力向上のため、生産部門のコストダウンを推進します。さらに、今後の海外市場拡大の視点から、「インド現地法人設立準備室」を発足させ、インドでの生産・販売会社の設立に取り組むとともに、ブラジルにおいても生産・販売拠点の確立による販売拡大を目指します。

高圧ガス部門においては、ガス選任者を中心として、セパレートガス、アセチレン、「スーパーシールド」の拡販活動のさらなる強化と固体レーザー向けアシストガスの新規顧客獲得に取り組みます。

ガス工場では、原価低減に取り組むとともに、ガスの安定供給と配送の効率化を推進し、容器管理のためのRFタグ導入に向けて準備を進めます。

医療分野においては、「KM-X」、「ジャスミン」などの在宅医療機器レンタルをさらに強化するとともに、「ヨックスディスポ」、「バラーメド」（透明型・高気圧酸素治療装置）などの院内機器の拡販を行います。

溶接機材部門においては、縮小した需要に対応するため、仕入価格の低減を目的とした商品一括購入および物流の合理化を実施します。さらに、円高メリットを生かした海外輸入商品の商材を拡大するとともに、各種展示会の開催および参加を継続し、取扱製商品の品目拡大、省エネ商品の充実、都市ガスおよび水素用安全器などの新製品の販売開始により新規顧客を増加させ、売上の拡大を図ります。

その他の部門においては、排ガス処理装置と感染性医療廃棄物処理装置のシリーズ化を推進するとともに、国内の大学、研究機関からのヘリウム液化機の受注に注力します。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資の状況につきましては、工場設備の増築、生産設備の更新およびガス供給装置などの増販用設備を中心に総額21億32百万円の投資を実施いたしました。

なお、この所要資金は、借入金および自己資金により充当しております。

### (4) 財産および損益の状況の推移

#### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	平成19年度 (第85期)	平成20年度 (第86期)	平成21年度 (第87期)	平成22年度 (第88期)
売上高 (百万円)	53,408	54,017	38,915	36,544
経常利益 (百万円)	4,783	4,390	1,273	1,219
当期純利益 (百万円)	2,625	2,281	856	1,324
1株当たり当期純利益 (円)	61.97	54.07	20.44	31.61
総資産 (百万円)	54,062	53,113	48,855	48,485
純資産 (百万円)	20,112	20,848	21,843	22,321

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

#### ② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	平成19年度 (第85期)	平成20年度 (第86期)	平成21年度 (第87期)	平成22年度 (第88期)
売上高 (百万円)	38,098	37,992	25,826	25,361
経常利益 (百万円)	3,072	2,890	714	879
当期純利益 (百万円)	1,657	1,564	587	1,192
1株当たり当期純利益 (円)	39.11	37.06	14.01	28.46
総資産 (百万円)	43,811	41,962	38,955	38,684
純資産 (百万円)	16,862	17,509	18,034	18,743

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

## (5) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率		主 な 事 業 内 容
		直 接	間 接	
株式会社小池メディカル	百万円 261	% 45.7	% 19.9	医療用ガス・機器の販売
株式会社群馬コイケ	百万円 30	40.0	30.0	溶断機器、医療機器等の製造
東京酸商株式会社	百万円 55	66.7	13.0	溶断機器、高圧ガス、溶接機材の販売
菅沼産業株式会社	百万円 48	70.8	29.2	溶断機器、高圧ガス、溶接機材の販売
コイケアロンソン株式会社	米ドル 680	87.8	0.6	機械装置等の製造販売
コイケヨーロッパB.V.	千ユーロ 1,498	100.0	—	機械装置等の販売
小池酸素（唐山）有限公司	千米ドル 7,650	100.0	—	機械装置等の製造販売
コイケコリア・エンジニアリング株式会社	百万ウォン 477	31.0	49.0	機械装置等の製造販売
コイケフランス有限会社	千ユーロ 15	5.0	95.0	機械装置等の販売
コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社	千ユーロ 200	29.9	29.9	機械装置等の製造販売

(6) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、機械装置、高圧ガスの製造・販売および溶接機材の販売を主たる事業としており、事業部門別の主な製商品は次のとおりであります。

部 門	主 要 製 商 品 名
機 械 装 置	レーザー切断機、NCプラズマ切断機、NCガス切断機、ウォータージェット切断機、アイトレーサー切断機、製鉄機械、ポータブル自動切断機、ガス溶断関連機器、プラズマ切断装置、プラズマ溶接装置、溶接自動機、溶接治具、溶接装置、分析装置用ガス供給システム 等
高 圧 ガ ス	酸素、窒素、アルゴン、溶解アセチレン、炭酸、プロパン、食品添加用ガス、ヘリウム、水素、笑気ガス、滅菌ガス、レーザー用混合ガス、溶接用混合ガス、医療機器 等
溶 接 機 材	電気溶接機、溶接材料、ガス継手、溶接ロボット、ケミカル商品、金属充填剤、緩衝機器、マグネット機器、環境機器、溶接切断用安全保護用具および諸材料 等
そ の 他	医療廃棄物プラズマ溶融処理システム、低温機器、極限機器、排ガス処理装置 等

(7) 主要な営業所および工場（平成23年3月31日現在）

① 当社

支 店	東 京（東京都江東区） 大 阪（大阪府大阪市） 名 古 屋（愛知県名古屋市） 中 国（広島県尾道市） 九 州（福岡県北九州市） 城 北（埼玉県川口市） 千 葉（千葉県市原市） 京 浜（神奈川県川崎市） 北 関 東（群馬県伊勢崎市）
営 業 所	札 幌（北海道札幌市） 東 北（宮城県仙台市） 茨 城（茨城県日立市） 総 武（千葉県白井市） 静 岡（静岡県静岡市） 神 戸（兵庫県加古川市） 四 国（香川県坂出市） 長 崎（長崎県長崎市）
工 場	土 気（千葉県千葉市） 千 葉（千葉県市原市） 白 井（千葉県白井市） 群 馬（群馬県伊勢崎市） 兵 庫（兵庫県神崎郡） 尾 道（広島県尾道市）



② 子会社

会 社 名	本 社 所 在 地
株式会社小池メディカル	東京都江戸川区
株式会社群馬コイケ	群馬県伊勢崎市
東京酸商株式会社	千葉県白井市
菅沼産業株式会社	東京都台東区
コイケアロンソン株式会社	アメリカ・ニューヨーク州
コイケヨーロッパB. V.	オランダ・ザーンダム
小池酸素（唐山）有限公司	中国・河北省唐山市
コイケコリア・エンジニアリング株式会社	韓国・慶尚北道金泉市
コイケフランス有限公司	フランス・マリーヌデック
コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限公司	ドイツ・フリードバーグ

(8) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
978名	△41名

(注) 上記のほか常勤顧問・嘱託・臨時従業員130名が在籍しております。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男性 319名	△9名	39.6歳	13.3年
女性 38名	△8名	36.7歳	13.5年
合計 357名	△17名	39.3歳	13.3年

(注) 上記のほか常勤顧問・嘱託・臨時従業員75名が在籍しております。

(9) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社三菱東京UFJ銀行	812百万円
株式会社千葉銀行	797百万円
株式会社東京都民銀行	788百万円

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 179,100,000株
- ② 発行済株式の総数 41,880,974株（自己株式3,348,358株を除く。）
- ③ 株主数 3,646名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
大 陽 日 酸 株 式 会 社	2,668	6.37
小 池 商 事 株 式 会 社	2,479	5.92
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,053	4.90
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	2,048	4.89
株 式 会 社 千 葉 銀 行	1,993	4.76
小 池 酸 素 工 業 取 引 先 持 株 会	1,804	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	1,742	4.16
株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行	1,526	3.64
小 池 義 夫	1,337	3.19
株 式 会 社 常 陽 銀 行	1,130	2.70

- (注) 1. 当社は自己株式3,348,358株を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 会社役員に関する事項

### ① 取締役および監査役の氏名等（平成23年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	小池康雄	小池商事株式会社代表取締役社長
代表取締役社長	小池哲夫	小池酸素（唐山）有限公司董事長 栃木共同アセチレン株式会社代表取締役社長 群馬共同液酸株式会社代表取締役社長
代表取締役副社長	横田修	管理部長
常務取締役	山脇真一	機械販売部長 コイケコリア・エンジニアリング株式会社代表理事社長
常務取締役	石田孝道	機械生産部長兼CD推進室長兼国際技術部長
常務取締役	吉田修一	営業部長、先端機器事業所掌管兼環境システムグループ管掌
取締役	今城進	海外部長
取締役	岡崎隆	東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長
取締役	丸山要一	機械生産部技術部長兼CD推進室担当
取締役	久保直樹	ガス部長 株式会社市川総合ガスセンター代表取締役 茨城ガスセンター株式会社代表取締役社長 川口総合ガスセンター株式会社代表取締役 株式会社埼玉総合ガスセンター代表取締役社長 千葉アセチレン株式会社代表取締役社長
取締役	大久保義孝	大阪支店長兼西日本グループ長
取締役	小池正孝	小池酸素（唐山）有限公司総経理
取締役	小池康洋	コイケヨーロッパ B.V. COO兼当社国際技術部長補佐
常勤監査役	清水一馬	
監査役	友國八郎	株式会社商船三井最高顧問
監査役	吉田吉郎	

- (注) 1. 平成22年6月29日開催の第87期定時株主総会において、久保直樹、大久保義孝および小池康洋の3氏が新たに取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 平成22年6月29日開催の取締役会において、専務取締役横田修氏が代表取締役副社長に就任いたしました。
3. 監査役友國八郎および吉田吉郎の2氏は、社外監査役であります。
4. 監査役小池清次氏は、平成23年2月21日逝去により退任いたしました。
5. 常勤監査役清水一馬氏は、当社経理部門における長年の業務経験を有するとともに税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、監査役友國八郎氏および監査役吉田吉郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役	16名	171百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3)	25百万円 (7)
合 計	20名	196百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 期末現在の人員は取締役13名、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。支給人員数と期末人員数が相違しているのは、支給人員数に平成22年6月29日開催の第87期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名および中に退任した監査役1名が含まれているためであります。
3. 取締役の報酬額は、平成20年6月27日開催の第85期定時株主総会において年額400百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬額は、平成20年6月27日開催の第85期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。

## ③ 社外役員に関する事項

### 1) 他の法人等との兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

監査役小池清次氏(平成23年2月21日逝去)が、代表取締役社長に就任しておりました小池化学株式会社と当社との間には、高圧ガスの販売・仕入等の取引関係があります。

監査役友國八郎氏は株式会社商船三井の最高顧問であります。当社と兼職先との間には、特別な関係はありません。

### 2) 主要取引先等特定関係事業者との関係

監査役小池清次氏(平成23年2月21日逝去)は、当社取締役会長小池康雄氏の実弟であり、当社取締役小池正孝氏の実兄であります。

### 3) 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	友 國 八 郎	取締役会は13回開催中11回に出席、監査役会は6回開催中4回に出席し、適宜取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を行っております。
監 査 役	小 池 清 次	平成23年2月21日の監査役退任まで、取締役会は11回開催中10回に出席、監査役会は6回開催中5回に出席し、適宜取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を行っております。
監 査 役	吉 田 吉 郎	取締役会は13回開催中全てに出席、監査役会は6回開催中全てに出席し、適宜取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を行っております。

(注) 監査役小池清次氏は、平成23年2月21日逝去により退任いたしました。

#### 4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める金額としております。

### (3) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 東光監査法人

#### ② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	34百万円
当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	34百万円

(注) 1. 当社の子会社のうち在外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合は、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

##### ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス規程を制定し、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を発足のうえ、その運用を図る。
- 2) 取締役が法令・定款および当社の経営理念、基本方針を遵守した行動をとるための行動規範・倫理規程を定め、その徹底を図るためコンプライアンス委員会は取締役教育等を行う。
- 3) 内部監査室はコンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。
- 4) 内部通報規程を制定し、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
- 5) 上記1)～4)の活動は定期的にと取締役会および監査役会に報告されるものとする。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 1) 取締役会、常勤役員会等の議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報を社内規程に従い保存・管理する。
- 2) 取締役および監査役は文書管理規程により、上記1)の情報を常時閲覧できるものとする。

##### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 各部門ごとにリスク対策規程（ルール）を制定し、必要に応じ研修、指導、配布等を行う。
- 2) 新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- 3) 内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査役会に報告する。

##### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の策定により、担当部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。

- 2) 各担当部門の取締役は中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の達成状況について、定期的に取り締役に報告する。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 1) コンプライアンス確保のための研修、指導の実施により使用人への周知、徹底を図る。
  - 2) 内部通報規程を制定し、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
- ⑥ 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 各グループ会社の経営担当役員は、コンプライアンス、リスク管理の体制を構築する権限と責任を有し、各グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
  - 2) 当社内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループ業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
  - 3) 監査役がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人および内部監査室との緊密な連携体制を構築する。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 「内部監査室」の構成員を補助使用人とし、監査役会の事務局業務も併せて担当する。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重するものとする。

- ⑨ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は次の重要事項を監査役に報告する。

なお、報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。

- 1) 当社および当社グループに著しい信用の低下・損害を及ぼすおそれのある事実
- 2) 当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要事項
- 3) 内部監査の実施状況
- 4) 重大な法令・定款違反
- 5) その他上記1)～4)に準じる事項

- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は取締役会等その他重要な会議に出席する。
- 2) 監査役会は代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
- 3) 監査役会は必要に応じて内部監査室、コンプライアンス委員会等に調査・報告等を要請する。

なお、反社会的勢力排除への取組につきましては、当社は社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たないとともに、不当な要求にも妥協せず毅然とした態度で対処いたします。「行動規範」にも明記して、従業員への周知に努めてまいります。

~~~~~  
本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
|-----------------|--------|-----------------|--------|
| <b>(資産の部)</b>   |        | <b>(負債の部)</b>   |        |
| <b>流動資産</b>     | 27,820 | <b>流動負債</b>     | 19,938 |
| 現金及び預金          | 6,371  | 支払手形及び買掛金       | 9,313  |
| 受取手形及び売掛金       | 13,098 | 短期借入金           | 3,711  |
| 有価証券            | 74     | 一年以内返済予定の長期借入金  | 969    |
| 商品及び製品          | 3,909  | 一年以内償還予定の社債     | 600    |
| 仕掛品             | 1,794  | リース債務           | 286    |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,498  | 未払法人税等          | 433    |
| 繰延税金資産          | 498    | 賞与引当金           | 358    |
| その他             | 842    | 役員賞与引当金         | 55     |
| 貸倒引当金           | △267   | 受注損失引当金         | 23     |
|                 |        | 製品保証引当金         | 9      |
| <b>固定資産</b>     | 20,664 | その他             | 4,177  |
| <b>有形固定資産</b>   | 16,724 | <b>固定負債</b>     | 6,225  |
| 建物及び構築物         | 4,028  | 社債              | 270    |
| 機械装置及び運搬具       | 1,596  | 長期借入金           | 873    |
| 工具、器具及び備品       | 528    | リース債務           | 507    |
| 土地              | 9,448  | 繰延税金負債          | 2,171  |
| リース資産           | 730    | 再評価に係る繰延税金負債    | 1,460  |
| 建設仮勘定           | 393    | 退職給付引当金         | 299    |
| <b>無形固定資産</b>   | 630    | 役員退職慰労引当金       | 182    |
| のれん             | 212    | 資産除去債務          | 9      |
| リース資産           | 12     | その他             | 451    |
| その他             | 405    | <b>負債合計</b>     | 26,164 |
| <b>投資その他の資産</b> | 3,309  | <b>(純資産の部)</b>  |        |
| 投資有価証券          | 2,171  | <b>株主資本</b>     | 22,249 |
| 繰延税金資産          | 91     | 資本金             | 4,028  |
| その他             | 1,179  | 資本剰余金           | 2,357  |
| 貸倒引当金           | △132   | 利益剰余金           | 16,683 |
| <b>資産合計</b>     | 48,485 | <b>自己株式</b>     | △819   |
|                 |        | その他の包括利益累計額     | △1,228 |
|                 |        | その他有価証券評価差額金    | 324    |
|                 |        | 繰延ヘッジ損益         | △0     |
|                 |        | 土地再評価差額金        | △160   |
|                 |        | 為替換算調整勘定        | △1,393 |
|                 |        | <b>少数株主持分</b>   | 1,300  |
|                 |        | <b>純資産合計</b>    | 22,321 |
|                 |        | <b>負債・純資産合計</b> | 48,485 |

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金     | 額      |
|---------------------|-------|--------|
| 売上高                 |       | 36,544 |
| 売上原価                |       | 26,566 |
| 売上総利益               |       | 9,978  |
| 販売費及び一般管理費          |       | 8,630  |
| 営業利益                |       | 1,347  |
| 営業外収益               |       |        |
| 受取利息                | 20    |        |
| 受取配当金               | 58    |        |
| 受取賃貸料               | 86    |        |
| スクラップ売却益            | 32    |        |
| その他                 | 77    | 275    |
| 営業外費用               |       |        |
| 支払利息                | 121   |        |
| 賃貸費                 | 68    |        |
| 為替差損                | 165   |        |
| その他                 | 48    | 404    |
| 経常利益                |       | 1,219  |
| 特別利益                |       |        |
| 固定資産売却益             | 1,271 |        |
| 投資有価証券売却益           | 6     |        |
| 貸倒引当金戻入益            | 21    |        |
| 退職給付制度改定益           | 24    |        |
| 棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額   | 164   |        |
| 収用補償金               | 253   |        |
| その他                 | 4     | 1,746  |
| 特別損失                |       |        |
| 固定資産除売却損            | 16    |        |
| 投資有価証券評価損           | 0     |        |
| 減損損失                | 83    |        |
| ゴルフ会員権評価損           | 44    |        |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 2     |        |
| 工場移転費用              | 115   |        |
| 災害による損失             | 3     |        |
| その他                 | 2     | 270    |
| 税金等調整前当期純利益         |       | 2,695  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 527   |        |
| 法人税等調整額             | 688   | 1,216  |
| 少数株主損益調整前当期純利益      |       | 1,478  |
| 少数株主利益              |       | 154    |
| 当期純利益               |       | 1,324  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日 残高             | 4,028   | 2,357     | 15,579    | △818    | 21,147      |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                    |         |           | △251      |         | △251        |
| 土地再評価差額金の取崩               |         |           | 30        |         | 30          |
| 当期純利益                     |         |           | 1,324     |         | 1,324       |
| 自己株式の取得                   |         |           |           | △1      | △1          |
| 自己株式の処分                   |         | △0        |           | 0       | 0           |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | △0        | 1,103     | △1      | 1,102       |
| 平成23年3月31日 残高             | 4,028   | 2,357     | 16,683    | △819    | 22,249      |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |         |          |          |             | 少 数 株 主 分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|-----------------------|---------|----------|----------|-------------|-----------|-----------|
|                           | その他有価証券評価差額金          | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額 |           |           |
| 平成22年3月31日 残高             | 562                   | -       | △129     | △941     | △508        | 1,204     | 21,843    |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |         |          |          |             |           |           |
| 剰余金の配当                    |                       |         |          |          |             |           | △251      |
| 土地再評価差額金の取崩               |                       |         |          |          |             |           | 30        |
| 当期純利益                     |                       |         |          |          |             |           | 1,324     |
| 自己株式の取得                   |                       |         |          |          |             |           | △1        |
| 自己株式の処分                   |                       |         |          |          |             |           | 0         |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △237                  | △0      | △30      | △451     | △720        | 96        | △624      |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △237                  | △0      | △30      | △451     | △720        | 96        | 478       |
| 平成23年3月31日 残高             | 324                   | △0      | △160     | △1,393   | △1,228      | 1,300     | 22,321    |

## 連結注記表

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

|          |                                                                                                                                                                   |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 10社                                                                                                                                                               |
| 連結子会社の名称 | コイケアロンソン株式会社<br>コイケヨーロッパB. V.<br>小池酸素（唐山）有限公司<br>株式会社小池メディカル<br>株式会社群馬コイケ<br>東京酸商株式会社<br>コイケコリア・エンジニアリング株式会社<br>菅沼産業株式会社<br>コイケフランス有限会社<br>コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社 |

##### ② 非連結子会社

|              |                                      |
|--------------|--------------------------------------|
| 主要な非連結子会社の名称 | 株式会社コイケテック、株式会社菱小、<br>コイケコリア・ハマン株式会社 |
|--------------|--------------------------------------|

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法適用会社の状況

|            |                |
|------------|----------------|
| 持分法適用会社の数  | 1社             |
| 持分法適用会社の名称 | コイケコリア・ハマン株式会社 |

##### ② 持分法非適用会社

|                |                   |
|----------------|-------------------|
| 主要な持分法非適用会社の名称 | 株式会社コイケテック、株式会社菱小 |
|----------------|-------------------|

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、コイケアロンソン株式会社、コイケヨーロッパB. V.、小池酸素（唐山）有限公司、東京酸商株式会社、コイケコリア・エンジニアリング株式会社、菅沼産業株式会社、コイケフランス有限会社、コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は移動平均法、個別法、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 主として定率法、在外連結子会社は定額法

（リース資産を除く）

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、退職給付制度として退職一時金及び適格退職年金制度を設けていましたが、平成24年3月に適格退職年金制度が廃止されることに伴い、平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として24万円計上しております。

役員退職慰労引当金 …………… 一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金 …………… 製品納入後に発生する補修費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。（連結子会社のうち1社）

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約

ヘッジ対象 …………… 輸出取引に係る外貨建売掛債権

ハ ヘッジ方針

当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

- (5) のれんの償却に関する事項  
 のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積が可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。
- (6) 連結計算書類作成のための基本となる重要事項の変更
- ① 資産除去債務に関する会計基準の適用  
 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ0百万円、0百万円及び2百万円減少しております。
  - ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用  
 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、一部の連結子会社で採用していたたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円、税金等調整前当期純利益は167百万円増加しております。
- (7) 表示方法の変更  
 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
- (8) 追加情報  
 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|                       | 百万円       |
|-----------------------|-----------|
| ① 担保に供している資産          |           |
| 建物                    | 209       |
| 土地                    | 3,709     |
| その他                   | 10        |
| 計                     | 3,930     |
| ② 担保に係る債務             |           |
| 短期借入金                 | 2,047     |
| 長期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金 | 956       |
| 計                     | 3,004     |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額    | 14,353百万円 |

### (3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

|                | 百万円 |
|----------------|-----|
| 小池高圧ガス協同組合     | 159 |
| 川口総合ガスセンター株式会社 | 60  |
| 新洋酸素株式会社       | 29  |
| 株式会社市川総合ガスセンター | 23  |
| 計              | 271 |

#### (4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

##### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額） 2,258百万円

### 3. 連結損益計算書に関する注記

#### (1) たな卸資産の帳簿価額の切下げ

売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる、たな卸資産評価損0百万円が含まれております。

#### (2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

| 場 所        | 用 途   | 種 類     | 金 額<br>(百万円) |
|------------|-------|---------|--------------|
| 大阪府 大阪市 他  | 事業用資産 | 土地及び建物等 | 73           |
| 群馬県 伊勢崎市 他 | 遊休資産  | 土地等     | 10           |

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（83百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地51百万円、建物8百万円、その他23百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額、その他については正味売却価額を零として評価しております。



#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前連結会計年度<br>末株式数(千株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(千株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(千株) | 当連結会計年度<br>末株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式   |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式    | 45,229              | —                    | —                    | 45,229              |
| 合計      | 45,229              | —                    | —                    | 45,229              |
| 自己株式    |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式(注) | 3,341               | 7                    | 1                    | 3,348               |
| 合計      | 3,341               | 7                    | 1                    | 3,348               |

##### (注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

7千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却

1千株

##### (2) 配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 251             | 6.0             | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額

293百万円

1株当たり配当額

7.0円

基準日

平成23年3月31日

効力発生日

平成23年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入等による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

リース債務は、設備投資を目的としたものでありますが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については取引に関する管理規定に従い管理部で行われ、定期的にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

|                 | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 時 価<br>(百万円) | 差 額<br>(百万円) |
|-----------------|-------------------------|--------------|--------------|
| ①現金及び預金         | 6,371                   | 6,371        | —            |
| ②受取手形及び売掛金      | 13,098                  |              |              |
| 貸倒引当金(※1)       | △267                    |              |              |
| 受取手形及び売掛金(純額)   | 12,831                  | 12,827       | △3           |
| ③有価証券及び投資有価証券   |                         |              |              |
| 満期保有目的の債券       | 75                      | 75           | —            |
| その他有価証券         | 2,011                   | 2,011        | —            |
| 資産合計            | 21,289                  | 21,285       | △3           |
| ①支払手形及び買掛金      | 9,313                   | 9,313        | —            |
| ②短期借入金          | 3,711                   | 3,711        | —            |
| ③一年以内返済予定の長期借入金 | 969                     | 969          | —            |
| ④一年以内償還予定の社債    | 600                     | 600          | —            |
| ⑤リース債務(流動)      | 286                     | 286          | —            |
| ⑥未払法人税等         | 433                     | 433          | —            |
| ⑦社債             | 270                     | 270          | 0            |
| ⑧長期借入金          | 873                     | 866          | △7           |
| ⑨リース債務(固定)      | 507                     | 501          | △5           |
| 負債合計            | 16,964                  | 16,951       | △12          |
| デリバティブ取引(※2)    | △9                      | △9           | —            |

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

①現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、決済までの期間が長期となるものについては、回収計画に基づき割り引いた現在価値によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## 負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③一年以内返済予定の長期借入金、

④一年以内償還予定の社債、⑤リース債務（流動）、⑥未払法人税等

これらは短期間で決済又は納付されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑦社債、⑧長期借入金、⑨リース債務（固定）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分   | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 145                 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| 区 分                        | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|----------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金                     | 6,371         | —                    | —                     | —             |
| 受取手形及び売掛金                  | 12,993        | 105                  | —                     | —             |
| 有価証券及び投資有価証券               |               |                      |                       |               |
| その他有価証券のうち満期のあるもの(国債・地方債等) | 0             | 0                    | —                     | —             |
| その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)     | 75            | —                    | —                     | —             |
| 合 計                        | 19,440        | 105                  | —                     | —             |

## (注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

| 区 分   | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 社債    | 600           | 170                  | 100                  | —                    | —                    | —                     | —             |
| 長期借入金 | 969           | 580                  | 235                  | 47                   | 9                    | —                     | —             |
| リース債務 | 286           | 244                  | 154                  | 60                   | 9                    | 38                    | —             |
| 合 計   | 1,856         | 995                  | 490                  | 107                  | 19                   | 38                    | —             |

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

## (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等(土地を含む)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却損は0百万円(特別損失に計上)、減損損失は5百万円(特別損失に計上)であります。

## (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額          |                     |                     | 当連結会計年度末の<br>時価(百万円) |
|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|
| 前連結会計年度末<br>残高(百万円) | 当連結会計年度増<br>減額(百万円) | 当連結会計年度末<br>残高(百万円) |                      |
| 2,781               | △38                 | 2,743               | 2,667                |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増減額は減価償却(19百万円)による減少等であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 501円92銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 31円61銭  |

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目<br>(資産の部) | 金 額    | 科 目<br>(負債の部)  | 金 額    |
|---------------|--------|----------------|--------|
| 流動資産          | 19,215 | 流動負債           | 15,083 |
| 現金及び預金        | 4,144  | 支払手形           | 67     |
| 受取手形          | 4,072  | 買掛金            | 7,441  |
| 売掛金           | 6,350  | 短期借入金          | 2,780  |
| 有価証券          | 74     | 一年以内返済予定の長期借入金 | 670    |
| 商品及び製品        | 2,203  | 一年以内償還予定の社債    | 400    |
| 仕掛品           | 990    | 未払金            | 217    |
| 原材料及び貯蔵品      | 14     | 未払費用           | 229    |
| 前払費用          | 72     | 未払法人税等         | 280    |
| 繰延税金資産        | 280    | 前受り金           | 286    |
| 未収収益          | 39     | 賞与引当金          | 19     |
| 短期貸付金         | 830    | 役員賞与引当金        | 237    |
| 未収入金          | 208    | 役員賞与引当金        | 42     |
| その他の他         | 69     | 注設備関係未払金       | 23     |
| 貸倒引当金         | △135   | 設備仮受金          | 1,051  |
| 固定資産          | 19,468 | 固定負債           | 4,857  |
| 有形固定資産        | 13,736 | 社債             | 270    |
| 建物            | 3,211  | 長期借入金          | 527    |
| 構築物           | 112    | 長期未払金          | 269    |
| 機械装置          | 611    | 繰延税金負債         | 2,025  |
| ガス供給装置        | 286    | 再評価に係る繰延税金負債   | 1,460  |
| 車両運搬具         | 2      | 退職給付引当金        | 157    |
| 工具、器具及び備品     | 249    | 資産除去債務         | 9      |
| 土地            | 8,883  | 長期預り保証金        | 138    |
| 建設仮勘定         | 378    | 負債合計           | 19,941 |
| 無形固定資産        | 301    | (純資産の部)        |        |
| 借地権           | 92     | 株主資本           | 18,568 |
| ソフトウェア        | 44     | 資本剰余金          | 4,028  |
| ソフトウェア仮勘定     | 145    | 資本準備金          | 2,390  |
| 電話加入権         | 15     | 資本準備金          | 2,366  |
| その他の他         | 2      | その他資本剰余金       | 23     |
| 投資その他の資産      | 5,431  | 利益剰余金          | 13,137 |
| 投資有価証券        | 2,037  | 利益準備金          | 590    |
| 関係会社株式        | 2,071  | その他利益剰余金       | 12,546 |
| 関係会社出資金       | 1,210  | 固定資産圧縮積立金      | 5,260  |
| 破産更生債権等       | 50     | 固定資産圧縮特別勘定積立金  | 18     |
| 役員権           | 104    | 別途積立金          | 300    |
| その他の他         | 69     | 繰越利益剰余金        | 6,967  |
| 貸倒引当金         | △113   | 自己株式           | △987   |
| 資産合計          | 38,684 | 評価・換算差額等       | 175    |
|               |        | その他有価証券評価差額金   | 335    |
|               |        | 繰延ヘッジ損益        | △0     |
|               |        | 土地再評価差額金       | △160   |
|               |        | 純資産合計          | 18,743 |
|               |        | 負債・純資産合計       | 38,684 |

# 損益計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額   |        |
|---------------------|-------|--------|
| 売上高                 |       | 25,361 |
| 売上原価                |       | 20,101 |
| 売上総利益               |       | 5,260  |
| 販売費及び一般管理費          |       | 4,513  |
| 営業利益                |       | 747    |
| 営業外収益               |       |        |
| 受取利息                | 15    |        |
| 受取配当金               | 111   |        |
| 受取貸料                | 224   |        |
| 受取手数料               | 21    |        |
| その他                 | 43    | 416    |
| 営業外費用               |       |        |
| 支払利息                | 59    |        |
| 社債利息                | 14    |        |
| 売上割引                | 14    |        |
| 為替差損                | 108   |        |
| 賃借費用                | 68    |        |
| その他                 | 18    | 283    |
| 経常利益                |       | 879    |
| 特別利益                |       |        |
| 固定資産売却益             | 1,241 |        |
| 投資有価証券売却益           | 6     |        |
| 退職給付制度改定益           | 24    |        |
| 収用補償金               | 253   |        |
| その他                 | 4     | 1,530  |
| 特別損失                |       |        |
| 固定資産除売却損            | 13    |        |
| 減損損失                | 79    |        |
| ゴルフ会員権評価損           | 44    |        |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 2     |        |
| 工場移転費用              | 115   |        |
| その他                 | 0     | 256    |
| 税引前当期純利益            |       | 2,153  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 376   |        |
| 法人税等調整額             | 585   | 961    |
| 当期純利益               |       | 1,192  |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |       |              |           |               |                       |            |             | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|---------|-------|--------------|-----------|---------------|-----------------------|------------|-------------|------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金 |              | 利 益 剰 余 金 |               |                       |            |             |      |            |
|                         |         | 資本準備金 | その他資本<br>剰余金 | 利益準備金     | その他利益剰余金      |                       |            |             |      |            |
|                         |         |       |              |           | 固定資産<br>圧縮積立金 | 固定資産圧<br>縮特別勘定<br>積立金 | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |      |            |
| 平成22年3月31日残高            | 4,028   | 2,366 | 23           | 590       | 4,513         | —                     | 300        | 6,761       | △986 | 17,598     |
| 事業年度中の変動額               |         |       |              |           |               |                       |            |             |      |            |
| 剰余金の配当                  |         |       |              |           |               |                       |            | △251        |      | △251       |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |         |       |              |           | 817           |                       |            | △817        |      | —          |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |       |              |           | △70           |                       |            | 70          |      | —          |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立        |         |       |              |           |               | 18                    |            | △18         |      | —          |
| 土地再評価差額金の取崩             |         |       |              |           |               |                       |            | 30          |      | 30         |
| 当期純利益                   |         |       |              |           |               |                       |            | 1,192       |      | 1,192      |
| 自己株式の取得                 |         |       |              |           |               |                       |            |             | △1   | △1         |
| 自己株式の処分                 |         |       | △0           |           |               |                       |            |             | 0    | 0          |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |       |              |           |               |                       |            |             |      |            |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —     | △0           | —         | 747           | 18                    | —          | 205         | △1   | 970        |
| 平成23年3月31日残高            | 4,028   | 2,366 | 23           | 590       | 5,260         | 18                    | 300        | 6,967       | △987 | 18,568     |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |         |                  |                    |                  | 純資産合計  |
|-------------------------|-----------------|---------|------------------|--------------------|------------------|--------|
|                         | 其他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土 地 再 評 価<br>差 額 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 | 評 価 ・ 換 算<br>合 計 |        |
| 平成22年3月31日残高            | 566             | —       | △129             |                    | 436              | 18,034 |
| 事業年度中の変動額               |                 |         |                  |                    |                  |        |
| 剰余金の配当                  |                 |         |                  |                    |                  | △251   |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |                 |         |                  |                    |                  | —      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                 |         |                  |                    |                  | —      |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立        |                 |         |                  |                    |                  | —      |
| 土地再評価差額金の取崩             |                 |         |                  |                    |                  | 30     |
| 当期純利益                   |                 |         |                  |                    |                  | 1,192  |
| 自己株式の取得                 |                 |         |                  |                    |                  | △1     |
| 自己株式の処分                 |                 |         |                  |                    |                  | 0      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △230            | △0      | △30              |                    | △261             | △261   |
| 事業年度中の変動額合計             | △230            | △0      | △30              |                    | △261             | 708    |
| 平成23年3月31日残高            | 335             | △0      | △160             |                    | 175              | 18,743 |



## 個別注記表

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ …………… 時価法を採用しております。

③ たな卸資産 …………… 移動平均法、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

② 無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- 役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。
- 受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (追加情報)

当社は、退職給付制度として退職一時金及び適格退職年金制度を設けていましたが、平成24年3月に適格退職年金制度が廃止されることに伴い、平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として24百万円計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (5) ヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約

ヘッジ対象 …………… 輸出取引に係る外貨建売掛債権

#### ③ ヘッジ方針

当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の

取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(6) 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ0百万円、0百万円及び2百万円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

| ① 担保に供している資産          | 百万円   |
|-----------------------|-------|
| 建物                    | 176   |
| 土地                    | 3,681 |
| 計                     | 3,857 |
| ② 担保に係る債務             | 百万円   |
| 短期借入金                 | 1,990 |
| 長期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金 | 956   |
| 計                     | 2,946 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,596百万円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

|                | 百万円   |
|----------------|-------|
| コイケヨーロッパB. V.  | 423   |
| (外貨3,600千ユーロ)  |       |
| 小池酸素(唐山)有限公司   | 340   |
| 小池高压ガス協同組合     | 159   |
| 川口総合ガスセンター株式会社 | 60    |
| 新洋酸素株式会社       | 29    |
| 株式会社市川総合ガスセンター | 23    |
| 計              | 1,035 |

(4) 関係会社に対する債権及び債務

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 2,981百万円 |
| 長期金銭債権 | 38百万円    |
| 短期金銭債務 | 1,212百万円 |
| 長期金銭債務 | 38百万円    |

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
(時価が帳簿価額を下回る金額)

2,258百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

4,831百万円

仕入高

5,898百万円

営業取引以外の取引による取引高

304百万円

(2) たな卸資産の帳簿価額の切下げ

売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる、たな卸資産評価損の戻入額14百万円が含まれております。

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

| 場 所        | 用 途   | 種 類     | 金 額<br>(百万円) |
|------------|-------|---------|--------------|
| 大阪府 大阪市 他  | 事業用資産 | 土地及び建物等 | 70           |
| 群馬県 伊勢崎市 他 | 遊休資産  | 土地等     | 9            |

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（79百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地51百万円、建物8百万円、その他19百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額、その他については正味売却価額を零として評価しております。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 前事業年度末<br>株式数 (千株) | 当事業年度増加<br>株式数 (千株) | 当事業年度減少<br>株式数 (千株) | 当事業年度末<br>株式数 (千株) |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 (注) | 3,341              | 7                   | 1                   | 3,348              |
| 合計       | 3,341              | 7                   | 1                   | 3,348              |

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 7千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 1千株

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

| (繰延税金資産)       | 百万円    |
|----------------|--------|
| 退職給付引当金        | 220    |
| 賞与引当金          | 96     |
| 減損損失           | 103    |
| ゴルフ会員権評価減      | 66     |
| 未払事業税          | 23     |
| 貸倒引当金          | 96     |
| たな卸資産評価減       | 80     |
| その他            | 206    |
| 繰延税金資産小計       | 894    |
| 評価性引当額         | △214   |
| 繰延税金資産合計       | 680    |
| (繰延税金負債)       |        |
| 固定資産圧縮積立金      | △2,169 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金  | △12    |
| その他有価証券評価差額金   | △230   |
| その他            | △13    |
| 繰延税金負債合計       | △2,426 |
| 繰延税金負債の純額      | △1,745 |
| 再評価に係る繰延税金負債   |        |
| 土地再評価益         | △1,460 |
| 再評価に係る繰延税金負債の額 | △1,460 |

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

| 属性                         | 会社等の名称    | 住所     | 資本金又は出資金 | 事業の内容             | 議決権等の所有割合 | 関係内容   |           | 取引の内容  | 取引金額 | 科目   | 期末残高 |
|----------------------------|-----------|--------|----------|-------------------|-----------|--------|-----------|--------|------|------|------|
|                            |           |        |          |                   |           | 役員の兼任等 | 事業上の関係    |        |      |      |      |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 山脇酸素㈱(注)1 | 広島県尾道市 | 18       | 溶断機器・高圧ガス・溶接材料の販売 | —         | 兼任1名   | 当社製商品の販売等 | 製商品の販売 | 301  | 受取手形 | 64   |
|                            |           |        |          |                   |           |        |           |        |      | 売掛金  | 29   |
|                            |           |        |          |                   |           |        |           | 製商品の仕入 | 151  | 買掛金  | 20   |

- (注) 1. 山脇酸素㈱は、当社常務取締役 山脇真一氏及びその近親者が当事業年度末現在、議決権の100%を保有しております。
2. 取引金額は消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

| 属性           | 会社等の名称       | 住所        | 資本金又は出資金 | 事業の内容             | 議決権等の所有割合          | 関係内容    |                 | 取引の内容   | 取引金額 | 科目   | 期末残高 |
|--------------|--------------|-----------|----------|-------------------|--------------------|---------|-----------------|---------|------|------|------|
|              |              |           |          |                   |                    | 役員の兼任等  | 事業上の関係          |         |      |      |      |
| 子会社          | ㈱小池メディカル     | 東京都江戸川区   | 261      | 医療用ガス・機器の販売       | 直接45.7%<br>間接19.9% | 兼任3名    | 事務所等の賃貸         | 事務所等の賃貸 | 42   | —    | —    |
|              | ㈱群馬コイケ       | 群馬県伊勢崎市   | 30       | 溶断機器・医療機器等の製造     | 直接40%<br>間接30%     | 兼任2名    | 当社製品の製造、事務所等の賃貸 | 事務所等の賃貸 | 70   | —    | —    |
|              |              |           |          |                   |                    |         |                 | 資金の付貸   | 6    | 短貸付金 | 373  |
|              |              |           |          |                   |                    |         |                 | 貸付金の回収  | 410  |      |      |
|              |              |           |          |                   |                    |         |                 | 利息の取受   | 5    | 未収収益 | 0    |
|              | 菅沼産業㈱        | 東京都台東区    | 48       | 溶断機器・高圧ガス・溶接材料の販売 | 直接70.8%<br>間接29.2% | 兼任1名    | 当社製商品の販売等       | 資金の入借   | 450  | 短借入金 | 180  |
|              |              |           |          |                   |                    |         |                 | 借入金の返済  | 270  |      |      |
|              |              |           |          |                   |                    |         |                 | 利息の払支   | 0    | 未払費用 | 0    |
|              | 小池酸素(唐山)有限公司 | 中国河北省唐山市  | 7,650千ドル | 機械装置等製造販売         | 直接100%             | 兼任6名    | 当社製品の製造販売       | 資金の付貸   | 280  | 短貸付金 | 280  |
|              |              |           |          |                   |                    |         |                 | 貸付金の回収  | 280  |      |      |
| 利息の取受        |              |           |          |                   |                    |         |                 | 5       | 未収収益 | 0    |      |
| 債務保証(注3)     |              |           |          |                   |                    |         |                 | 340     | —    | —    |      |
| コイケヨーロッパB.V. | オランダザンダム     | 1,498千ユーロ | 機械装置等販売  | 直接100%            | 兼任4名               | 当社製品の販売 | 債務保証(注3)        | 423     | —    | —    |      |

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 事務所等の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しております。  
 資金の貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 当社は、小池酸素（唐山）有限公司、コイケヨーロッパB. V. の銀行借入に対して債務保証を行っております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記（リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |
|-----------|----------------------|-------------------------|----------------------|
| 車 両 運 搬 具 | 8                    | 6                       | 1                    |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

|     |      |
|-----|------|
| 1年内 | 1百万円 |
| 1年超 | 0百万円 |
| 合計  | 1百万円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

|          |      |
|----------|------|
| 支払リース料   | 3百万円 |
| 減価償却費相当額 | 3百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 447円53銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 28円46銭  |

## 連結計算書類に係る会計監査人監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月16日

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

東 光 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 也 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 橋 和 典 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、小池酸素工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、一部の連結子会社で採用していたたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 計算書類に係る会計監査人監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月16日

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

東 光 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 也 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 橋 和 典 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、小池酸素工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東光監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東光監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年 5月18日

小池酸素工業株式会社 監査役会

常勤監査役 清水 一馬 ㊟

社外監査役 友國 八郎 ㊟

社外監査役 吉田 吉郎 ㊟

(注) 社外監査役小池清次氏は、平成23年2月21日逝去いたしましたので、監査報告書に署名押印いたしておりません。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善などの設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

第88期の期末配当金につきましては、東京外かく環状道路建設に伴う市川事業所収用による当社保有資産の一部譲渡により特別利益が計上されたことから、特別配当を加え、下記のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金7円（うち、普通配当5円・特別配当2円）  
総額293,166,818円
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成23年6月30日

#### 第2号議案 取締役14名選任の件

取締役全員（13名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の一層の強化のため1名増員し、取締役14名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位、担当<br>〔重要な兼職の状況〕                                                                                                               | 所有する<br>当社株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| 1     | こいけ やすお<br>小池 康雄<br>(昭和12年10月12日生) | 昭和37年3月 当社取締役<br>昭和45年8月 当社常務取締役<br>昭和51年6月 当社専務取締役<br>昭和57年6月 当社代表取締役副社長<br>平成2年6月 当社代表取締役社長<br>平成14年6月 当社取締役会長現在に至る<br>〔小池商事株式会社代表取締役社長〕 | 106,500株       | (注) 1               |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当<br>〔重要な兼職の状況〕                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| 2     | こ いけ てつ お<br>小池 哲夫<br>(昭和20年4月8日生)    | 昭和45年3月 当社入社<br>昭和56年11月 当社東京支店長<br>昭和60年6月 当社取締役<br>平成5年5月 当社常務取締役<br>平成8年6月 当社専務取締役<br>平成11年5月 当社常務取締役<br>平成13年6月 当社専務取締役<br>平成14年6月 当社代表取締役社長現在に至る<br><br>〔小池酸素(唐山)有限公司董事長〕<br>〔栃木共同アセチレン株式会社代表取締役社長〕<br>〔群馬共同液酸株式会社代表取締役社長〕 | 307,738株       | (注) 2               |
| 3     | よこ た おさむ<br>横田 修<br>(昭和23年12月13日生)    | 昭和47年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行<br>平成12年5月 当社顧問<br>平成12年6月 当社取締役<br>平成13年6月 当社常務取締役<br>平成17年6月 当社専務取締役<br>平成22年6月 当社代表取締役副社長現在に至る<br>(現在管理部長)                                                                               | 37,000株        | なし                  |
| 4     | やま わき しん いち<br>山脇 真一<br>(昭和29年4月20日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成14年11月 当社機械販売部次長<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社常務取締役現在に至る<br>(現在機械販売部長)<br><br>〔コイケコリア・エンジニアリング株式会社代表理事社長〕                                                                                                    | 18,000株        | (注) 3               |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位、担当<br>〔重要な兼職の状況〕                                                                                        | 所有する<br>当社株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| 5     | いしだ たかみち<br>石田 孝道<br>(昭和31年7月5日生)   | 昭和54年4月 当社入社<br>平成14年10月 当社機械生産部次長<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社常務取締役現在に至る<br>(現在機械生産部長兼CD推進室長兼国際技術部長)             | 20,000株        | なし                  |
| 6     | よしだ しゅういち<br>吉田 修一<br>(昭和23年9月21日生) | 昭和42年4月 日本酸素株式会社(現大陽日酸株式会社)入社<br>平成20年4月 同社執行役員北関東支社長<br>平成21年6月 当社入社、常務取締役現在に至る<br>(現在営業部長、先端機器事業所管掌兼環境システムグループ管掌) | 15,000株        | なし                  |
| 7     | いま じょうすずむ<br>今 城 進<br>(昭和25年5月3日生)  | 昭和49年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行<br>平成16年4月 当社入社、機械販売部次長<br>平成17年7月 当社海外部長<br>平成20年6月 当社取締役現在に至る<br>(現在海外部長)      | 17,000株        | なし                  |
| 8     | おか ぎきたかし<br>岡 崎 隆<br>(昭和25年2月7日生)   | 昭和43年3月 当社入社<br>平成13年2月 当社九州支店長<br>平成17年11月 東京酸商株式会社代表取締役社長<br>平成20年6月 当社取締役現在に至る<br>(現在東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長)      | 18,000株        | なし                  |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位、担当<br>〔重要な兼職の状況〕                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| 9     | まる やま よう いち<br>丸 山 要 一<br>(昭和31年10月10日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成15年7月 当社機械生産部開発設計グループ部長代理<br>平成20年6月 当社取締役現在に至る<br>(現在機械生産部技術部長兼CD推進室担当)                                                                                                                                                     | 8,000株         | なし                  |
| 10    | こ いけ まさ たか<br>小 池 正 孝<br>(昭和24年8月15日生)   | 昭和47年4月 富士写真フイルム株式会社(現富士フイルム株式会社)入社<br>平成9年4月 当社入社、管理部門財務・経理担当次長<br>平成12年7月 当社東京支店長<br>平成14年6月 当社取締役現在に至る<br>(現在小池酸素(唐山)有限公司総経理)                                                                                                               | 34,984株        | なし                  |
| 11    | く ぼ なお き<br>久 保 直 樹<br>(昭和31年5月17日生)     | 昭和56年7月 当社入社<br>平成13年12月 当社北関東支店長<br>平成17年11月 当社名古屋支店長<br>平成20年6月 当社ガス部次長<br>平成22年6月 当社取締役現在に至る<br>(現在ガス部長)<br><br>〔株式会社市川総合ガスセンター代表取締役〕<br>〔茨城ガスセンター株式会社代表取締役社長〕<br>〔川口総合ガスセンター株式会社代表取締役〕<br>〔株式会社埼玉北総合ガスセンター代表取締役社長〕<br>〔千葉アセチレン株式会社代表取締役社長〕 | 2,100株         | (注) 4               |
| 12    | おおく ぼ よし たか<br>大久保 義 孝<br>(昭和34年5月3日生)   | 昭和57年3月 当社入社<br>平成9年10月 当社福山営業所長<br>平成15年12月 当社中国支店長<br>平成20年6月 当社大阪支店長<br>平成22年6月 当社取締役現在に至る<br>(現在大阪支店長兼西日本グループ長)                                                                                                                            | 1,000株         | なし                  |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>〔重要な兼職の状況〕                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| 13    | こいけ やす ひろ<br>小池 康 洋<br>(昭和41年8月4日生)    | 平成4年1月 当社入社<br>平成12年5月 コイケアロンソン株式<br>会社出向<br>平成13年7月 コイケヨーロッパB.<br>V. 出向<br>平成22年6月 当社取締役現在に至る<br>(現在コイケヨーロッ<br>パB. V. C O O兼当<br>社国際技術部長補佐) | 157,500株       | (注) 5               |
| 14    | もり わき けい じ<br>森 脇 慶 司<br>(昭和32年3月20日生) | 昭和54年4月 日鐵商事株式会社入社<br>平成21年4月 同社執行役員現在に至<br>る                                                                                                | 0株             | なし                  |

- (注) 1. 当社と小池商事株式会社との間には、溶接機材の仕入等の取引関係があります。
2. 当社と小池酸素(唐山)有限公司との間には、機械装置等の販売・仕入の取引関係があります。  
当社と栃木共同アセチレン株式会社との間には、高圧ガスの仕入等の取引関係があります。  
当社と群馬共同液酸株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入の取引関係があります。
3. 当社とコイケコリア・エンジニアリング株式会社との間には、機械装置等の販売・仕入の取引関係があります。
4. 当社と株式会社市川総合ガスセンターとの間には、高圧ガスの販売・仕入、建物等の賃貸の取引関係があります。  
当社と茨城ガスセンター株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入、建物等の賃貸の取引関係があります。  
当社と川口総合ガスセンター株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入の取引関係があります。  
当社と株式会社埼玉北総合ガスセンターとの間には、高圧ガスの販売・仕入、建物等の賃貸の取引関係があります。  
当社と千葉アセチレン株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入の取引関係があります。
5. 当社とコイケヨーロッパB. V. との間には、機械装置等の販売の取引関係があります。
6. 森脇慶司氏は、社外取締役候補者であります。
7. 森脇慶司氏が社外取締役に就任された場合には、同氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める金額となります。



### 第3号議案 監査役4名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

また、監査役小池清次氏は、平成23年2月21日逝去により、退任されました。

つきましては、監査役4名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位<br>〔重要な兼職の状況〕                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| 1     | しみず かず ま<br>清水 一馬<br>(昭和23年11月29日生)   | 昭和46年3月 当社入社<br>平成6年12月 管理部財務・経理担当<br>部長代理<br>平成11年3月 東京酸商株式会社取締役<br>社長兼当社経理部部<br>長代理<br>平成12年7月 当社管理部部長代理兼<br>経理部長<br>平成15年6月 当社常勤監査役現在に<br>至る                                                                                           | 28,441株        | なし                  |
| 2     | とも くに はち ろう<br>友 國 八 郎<br>(昭和3年8月7日生) | 昭和28年4月 三井船舶株式会社（現<br>株式会社商船三井）<br>入社<br>昭和56年6月 同社取締役<br>昭和60年6月 同社常務取締役<br>昭和63年6月 同社代表取締役専務取<br>締役<br>平成元年6月 同社代表取締役副社長<br>平成3年6月 同社代表取締役会長<br>平成6年6月 同社代表取締役相談役<br>平成8年6月 同社相談役<br>平成9年6月 当社監査役現在に至る<br>平成16年6月 株式会社商船三井最高<br>顧問現在に至る | 35,000株        | なし                  |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位<br>〔重要な兼職の状況〕                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| 3     | よし だ よし お<br>吉 田 吉 郎<br>(昭和16年3月10日生) | 昭和40年4月 神鋼商事株式会社入社<br>平成9年6月 同社取締役<br>平成11年6月 同社常務取締役<br>平成15年6月 同社専務取締役兼専務<br>執行役員<br>平成15年6月 当社監査役現在に至る<br>平成16年6月 神鋼商事株式会社常任<br>顧問<br>平成18年6月 同社退社                                                             | 4,000株         | なし                  |
| 4     | まつ お たけ ひさ<br>松 尾 武 久<br>(昭和17年2月3日生) | 昭和40年4月 川鉄商事株式会社(現 J<br>F E 商事株式会社) 入<br>社<br>平成6年6月 同社取締役<br>平成13年6月 同社常務取締役<br>平成15年6月 同社専務取締役<br>平成16年6月 阪和工材株式会社取締<br>役副社長<br>平成17年6月 同社代表取締役社長<br>平成19年6月 同社顧問<br>平成21年6月 J F E 商事株式会社顧<br>問 (非常勤) 現在に至<br>る | 0株             | なし                  |

- (注) 1. 友國八郎、吉田吉郎、松尾武久の3氏は、社外監査役の候補者であります。
2. 友國八郎氏は、企業経営に関し豊富な経験と見識を有し、当社関係業界に精通しております。なお、当社社外監査役の就任期間は、本総会終結の時をもって14年間であります。
3. 吉田吉郎氏は、企業経営に関し豊富な経験と見識を有し、当社関係業界に精通しております。なお、当社社外監査役の就任期間は、本総会終結の時をもって8年間であります。
4. 松尾武久氏は、企業経営に関し豊富な経験と見識を有し、当社関係業界に精通しております。
5. 当社と友國八郎、吉田吉郎の2氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、本総会において、各氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める金額としています。
6. 松尾武久氏が監査役に就任された場合には、同氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める金額となります。

以上



